

昨年の総選挙では、「政治を変えてほしい」という国民の願いを踏みにじった民主党が歴史的な大敗を喫し、自公政権にもどりました。そのようななかで、2013年の新しい年を迎えましたが、「デフレ不況からの脱却を」「消費税増税はやめてほしい」「原発は即時ゼロに」「憲法9条を守ってほしい」など、国民の願いと自公政治との矛盾は、さらに激化するでしょう。

日本共産党西宮市会議員団は、西宮市政が国の悪政から市民を守る防波堤の役割を果たせるよう力をつくすとともに、国民が主人公の「本物の改革」を実現するために、市民のみなさんと力をあわせてがんばります。

今年も日本共産党市議団へのご支援、ご協力を心からお願いします。

2013年  
**今年も  
がんばります**



**杉山たかのり**

今年、西宮市は文教住宅都市宣言50周年を迎えます。本当に住みやすい西宮らしいまちづくりに取り組みます。また、UR借上住宅など市営住宅の拡充、水道料金引き下げに力をつくします。

☎ 35-1682



**野口あけみ**

生活保護引き下げ、年金カット…弱い者いじめが大手を振っている社会の在り様が、子どものいじめ問題にも影響しているのではないのでしょうか。「強きをくじき、弱きをたすける」日本共産党の本領発揮の年に!

☎ 34-7329



**佐藤みち子**

市会へ送って頂いて10年になりました。

今年も市民のみなさんの切実な願い、思い、怒り等を市政に届けます。

「市民が主人公」「人にやさしい西宮」を目指して佐藤みち子は奮闘します。

☎ 42-2856



**上田さち子**

国防軍や集団的自衛権行使など、再び戦争する国にしようとの流れがあります。

世界の宝「憲法9条」を守り抜き、地方自治をはじめ、くらしのすみずみに憲法をいかせ!と、今年がんばりぬきたい。

☎ 35-2813

**まつお正秀**

核兵器が平和の為の抑止力になるという議論がありますがまやかしです。今年西宮市は平和非核都市宣言30周年を迎えます。核兵器廃絶へのさらなる取り組みを市に求めつつ、私自身もがんばります。

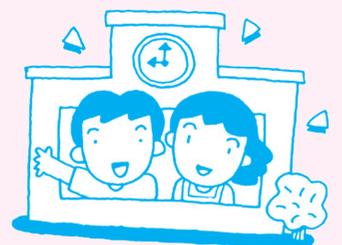
☎ 73-0775



**小学校へのエアコン設置  
さらに早まる!**

9月議会では、2013、14年度で中学校にエアコンが設置されるのに続き、2015年度から小学校にもエアコンが設置されることが明らかになっていました。12月議会では、新日本婦人の会西宮支部提出の「請願」審査の中で、市教委は「保護者からの強い要望や市議会の意見もふまえ、さらに計画を前倒しし、中学校への設置と並行して2014年度からの小学校へのエアコン設置を検討している」「新年度には、そのために必要な予算化を行う」と答弁しました。

体力の弱い小学生の教育環境を改善してやりたいとの市民の願いが行政を動かしました。



12月議会の一般質問

UR借り市営住宅追い出しやめよ



まつお正秀議員

まつお正秀議員は、阪神大震災後UR（都市再生機構）から借り上げた市営住宅について質問。まもなく20年の借り上げ期限を迎えることから、市が他の市営住宅などへの移転を具体的に進めている中で、住民のみなさんの不安が強まっていることをまず紹介。

この住み替えについて、1996年に改正された公営住宅法では、「あらかじめ入居時に、借り上げ期間満了時には明け渡しをしよう旨の通知」をしておかなければならない規定があることを具体的な条文で明らかにしました。

平和行政強めよ

当時、住民にこの事前通知がされていないことが、また、まつお議員は、西宮市が来年平和非核都市宣言30周年を迎えることから、平和市長会議が呼びかけている「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める署名の取り組みを強めるよう求めました。また、節目の年にふさわしい取り組みとして、広島市の被爆アオギリ（桐

の木）や長崎市の被爆クスノキの苗木を六湛寺公園に植樹して、平和公園にしてはどうかと提案。市は今後の検討課題にすると答弁しました。

が、公営住宅法という事前通知は行っていなかったことを認めました。



高木小の分離新設は当然

でも進め方には「問題あり」

震災後の住宅開発ラッシュで、高木小学校は超過大規模化し、子どもたちの教育環境は悪化の一途。市は改善のためと、薬師町の三井住友銀行の用地を買収して、小学校の新設分離を行う方針です。

総額60億円もの事業となりますが、本来なら新年度の市長行政方針で掲げて堂々と進めるべき事業。しかし今回、11月1日に突然提案し、12月議会には三井住友銀行に対し、両度町の利便性の高い一等地の市有地を引き換えに譲渡するという報告がありました。

「子どもの教育環境改善」をいいながら、先を急ぐあまり、一私企業の利益優先で進めることは、「問題あり」ではないでしょうか。

「議場に日の丸を掲げよ」の請願

自民・公明の多数で採択

市議会議場に国旗・市旗を掲揚することを求める請願が、自民系の政新会、蒼士会と公明党の賛成多数で採択されました。

請願は、「自国の国旗に敬意と誇りを持つことは世界の常識であり」「この旗の下に国家の一員としての自覚と責任を持つ」ことが「議論の場にふさわしい」としています。

「国旗・国歌法」は十分な議論を尽くさず国旗を「日の丸」と決めましたが、日の丸は戦争中に侵略の旗印として使われていたもので、日本でもアジアでも厳しい声が強に残っています。だからこそ強制しないことが強調されています。

請願の紹介議員や賛成議員も国旗について「考え方はそれぞれある」と認めながら、多様な意見の議員が存在する議場に掲揚せよというのは、押し付け以外の何物でもありません。



また、まつお議員は、西宮市が来年平和非核都市宣言30周年を迎えることから、平和市長会議が呼びかけている「核兵器禁止条約」の交渉開始を求める署名の取り組みを強めるよう求めました。また、節目の年にふさわしい取り組みとして、広島市の被爆アオギリ（桐

原発即時ゼロを



野口あけみ議員

原発の運転を中止し、停止中の他の原発を再稼働させなければ、即時原発ゼロは実現できません。野口議員は市として政府等に対し、再稼働の中止を求めるよう質問しました。

野口あけみ議員は原発即時ゼロについて市の見解を問い、あわせて太陽光発電の公共施設への設置を進めるよう求めました。

今夏、大飯原発が再稼働されましたが、稼働しなくても電力は足りたことを関西電力は認めました。大飯

生活保護改悪は貧困広げる

次に野口議員は、生活保護行政について質問。憲法25条の「生存権」にもとづく生活保護制度は貧困層を

直接救うばかりでなく、最低賃金や就学奨励金等の基準となっています。この間、マスクミ等のバッシングを追い風に、保護引き下げや扶養義務強化等がいわれられています。生活保護改悪は貧困を広げ、不況を深刻化させます。

野口議員はこれらを指摘した上で、生活保護における扶養義務について質問。当局は、「扶養義務者の扶養は保護に優先されるが、保護の要件ではないため、扶養義務者が義務を履行しないからといって保護を受けれないということではない。扶養の有無、程度は協議の上、生活を損なわない程度とされている」と答

